

## 用水供給料金の値下げ及び工業用水道の基本使用水量の減量に係る 検 討 ス ケ ジ ュ ー ル

平成 24 年

10月5日（金）～12月27日（木）

運営協議会用水供給・工業用水部会及び幹事会

平成 25 年

1月10日（木） 運営協議会総会

1月21日（月） 経営・事業等評価委員会

1月25日（金） 首長会議

2月 1日（金） 議員全員協議会

2月14日（木） 2月定例議会（予定）

### 【用水供給料金の値下げ】

平成 25 年

4月 1日（月） 料金値下げ実施（予定）

### 【工業用水道の基本使用水量の減量】

平成 25 年

春頃 基本使用水量の減量希望を募集（予定）

秋頃から随時 基本使用水量の減量を実施（予定）

## 用水供給事業（水道事業会計）の将来収支見込みの試算条件

- 1 試算期間** 平成 23 年度から 41 年度まで
- 2 資金残高** 平成 23 年度末：22,782 百万円を基に算定  
(未収金・未払金などを反映した年度末資金残高)
- 3 企業債発行額** 年度途中の必要資金を考慮し、期末資金の最低確保額（約 100 億円）を設定し、建設改良事業費を考慮のうえ、企業債発行額を算出  
(※ただし、当面は現行の充当率（事業費の概ね 3 割程度）を維持することとする。)
- 4 収 益**
- (1) 給 水 収 益 料金単価×有収水量  
料金単価
- ①シミュレーション 1：現行料金での将来収支（現行料金 78 円/m<sup>3</sup>）  
②シミュレーション 2：値下げ後の将来収支  
(平成 25 年 4 月から 3 円値下げ（78 円/m<sup>3</sup>→75 円/m<sup>3</sup>）)
- 有収水量 平成 23 年度は決算水量、24 年度は当初予算水量  
25 年度以降は水需要予測（平成 21 年 9 月）に決算及び予算水量を加味した年間有収水量  
予測値
- (2) 受 取 利 息 前年度末資金残高×0.097%（平成 24 年度当初予算ベース）
- (3) 特 別 利 益 平成 25 年度以降見込まず。
- (4) 長期前受金戻入 平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金戻入の増加分（現時点における試算値）を見込む。
- 5 費 用**
- 平成 23 年度決算ベースを基に試算  
平成 24 年度は 2 月補正予算ベース、25 年度は当初予算ベース  
ただし、動力費及び薬品費は、価格の変動が大きいため、直近の価格を反映した 25 年度当初  
予算の単価で試算  
物価上昇率、人件費上昇率ともに見込まず。
- (1) 人 件 費
- ・ 損益勘定職員 平成 24 年度から 28 年度までの 5 年間で、職員数の 1 割の削減に取り組む。  
平成 29 年度以降横置き
  - ・ 人 件 費 単 価 平成 25 年度以降は、23 年度決算値を基に試算
- (2) 動 力 費 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用×有収水量
- (3) 薬 品 費 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用×有収水量
- (4) 修 繕 費 期首稼働有形固定資産額×0.25%（期首稼働有形固定資産額に対する過去 5 年の修繕費の割合）
- (5) その他維持管理費
- ・ ダム施設管理負担金 過去 5 年の決算値の平均
  - ・ 保守点検料 期首稼働有形固定資産額×0.07%（期首稼働有形固定資産額に対する過去 5 年の保守点検料の割合）
- (6) 減価償却費
- ・ 既存施設分 管財会計システムの「減価償却費年度別計算書（平成 23 年度決算ベース）」から集計
  - ・ 新規施設分 期首稼働有形固定資産（簿価×0.90）に対する平均償却率（0.04＝耐用年数 25 年  
平成 23 年度決算数値）で、定額法により算定し、稼働の翌年度から償却開始
  - ・ 平成 26 年度の会計基準見直しによる、「みなし償却制度」の廃止に伴う減価償却費の増加分（現時点  
の試算値）を見込む。
- (7) 支払利息等
- ・ 建設事業にかかる新規企業債発行銘柄 公的資金（期間 30 年、金利 2.5%）によるものと想定
  - ・ 独立行政法人水資源機構に対する琵琶湖開発にかかる割賦負担額（一次：1,186 億円、二次：44 億円）  
については、繰上償還を平成 24 年度に 10 億円を見込み、25 年度以降は見込まず。
  - ・ 公募債については、琵琶湖割賦負担が完了する 26 年度までの借換を見込む。（期間 10 年、金利 2.0%）
  - ・ 公的資金の補償金免除繰上償還は、平成 24 年度に 37 億円を見込み、25 年度以降見込まず。
- (8) 特別損失
- ・ 大戸川ダムについて、平成 24 年度に 1.4 億円、25 年度に 1.4 億円を見込む。
  - ・ 減損会計の導入により、平成 26 年度に固定資産の減損損失（現時点における試算値）を見込む。
- 6 建設改良事業** 施設整備マスタープランによる事業費ベース
- ・ 消費税率の変更に伴う事業費の増加分を見込む。（平成 17～41 年度：約 2,855⇒2,941 億円）
- 7 水源開発負担**
- ・ 大戸川ダムについては、国との事業費精算に伴い、平成 23 年度から 25 年度までの 3 年間で、過払還  
付金（14.5 億円）に係る企業債繰上償還等 8.8 億円を見込む。
  - ・ 丹生ダムの撤退負担金（一次精算）109 億円については、平成 23 年度以降、元金を負担金（4 条支出）、  
利息を支払利息（3 条支出）として計上  
なお、最終精算については時期が未定であり、精算額は現段階で算定できないため計上していない。
  - ・ 紀の川大堰の最終精算については時期が未定であり、精算額は現段階で算定できないため計上してい  
ない。
- 8 そ の 他**
- (1) 消費税率の変更
- ・ H26 年 4 月から消費税率 8% H27 年 10 月から消費税率 10% 外税で収益、費用を見込む。
- (2) 平成 26 年度の会計基準見直しに伴う利益剰余金の増加分（現時点における試算値）を見込む。

## ◎用水供給事業(水道事業会計)の将来収支見込み

現行料金(78円) 収支見込み

○損益収支 (単位:百万円)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
収 益 計(A)	42,455	41,296	40,843	42,793	42,238	41,657	40,977	40,402	39,881	39,274	38,712	38,126	37,542	36,779	36,223	35,673	35,134	34,617	34,121
費 用 計(B)	40,967	41,171	36,934	38,699	37,124	36,736	35,479	35,294	34,749	33,982	33,573	33,192	32,532	31,197	30,877	30,167	29,866	29,890	29,981
費用内訳																			
維持管理費	14,745	16,465	17,984	16,568	16,630	16,519	16,219	16,386	16,162	16,126	16,061	16,042	15,992	15,879	15,935	15,762	15,652	15,610	15,715
減価償却費等	20,411	19,584	14,613	17,101	16,915	16,812	16,028	15,807	15,651	15,094	14,966	14,759	14,360	13,353	13,160	12,752	12,681	12,858	12,948
支払利息等	5,404	4,576	4,094	3,796	3,579	3,406	3,232	3,101	2,936	2,762	2,546	2,390	2,181	1,965	1,782	1,654	1,533	1,421	1,318
特別損失	407	546	243	1,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度損益(A-B)	1,488	124	3,909	4,093	5,114	4,921	5,498	5,108	5,132	5,292	5,139	4,935	5,010	5,583	5,346	5,506	5,268	4,727	4,140
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累 積 損 益	△ 41,170	△ 41,045	△ 37,136	△ 24,848	△ 19,734	△ 14,813	△ 9,315	△ 4,207	925	6,217	11,356	16,291	21,301	26,883	32,229	37,735	43,003	47,730	51,869
有収水量(百万㎡)	531	523	517	511	504	498	492	486	479	473	467	461	454	448	442	436	429	423	417
給水原価(円/㎡)	76	78	71	68	68	69	67	68	68	67	67	68	67	66	66	66	66	67	69

地方公営企業会計基準の見直しに伴う利益剰余金の増加分8,195百万円を加算

6年間で累積損失を解消

○資金残高

単年度資金残額	△ 8,890	△ 737	△ 4,248	△ 583	△ 4,855	△ 2,290	159	305	138	△ 11	89	986	408	△ 211	2,273	2,438	1,469	2,175	4,277
資金残高累計	22,782	22,045	17,797	17,214	12,359	10,069	10,228	10,533	10,671	10,660	10,749	11,735	12,143	11,933	14,206	16,644	18,113	20,288	24,564

○事業費

建設改修事業費	9,501	9,660	16,211	16,400	17,800	16,800	14,700	13,600	13,100	10,500	11,500	7,900	8,400	8,500	9,400	9,400	10,500	10,000	7,400
財源																			
国庫補助金	1,323	1,245	1,526	1,175	1,348	647	360	251	125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	3,680	3,000	4,500	5,900	7,300	7,300	8,000	4,700	4,000	2,200	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資金	4,498	5,415	10,186	9,325	9,152	8,853	6,340	8,649	8,975	8,300	9,300	7,900	8,400	8,500	9,400	9,400	10,500	10,000	7,400
企業債の占める割合	39%	31%	28%	36%	41%	43%	54%	35%	31%	21%	19%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

企業債の発行額、発行割合ともにピーク

○企業債残高

既発行分企業債残高	173,968	161,039	153,059	148,646	147,078	140,085	134,496	130,259	125,827	121,036	114,120	107,109	97,960	88,897	79,455	73,658	68,170	62,952	58,272
企業債発行額	6,120	6,730	7,093	8,864	7,300	7,300	8,000	4,700	4,000	2,200	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	19,049	14,710	11,506	10,432	14,293	12,889	12,237	9,131	8,791	9,116	9,211	9,149	9,063	9,442	5,797	5,488	5,218	4,680	4,545
年度末企業債残高	161,039	153,059	148,646	147,078	140,085	134,496	130,259	125,827	121,036	114,120	107,109	97,960	88,897	79,455	73,658	68,170	62,952	58,272	53,727

平成41年度における年度末企業債残高

○琵琶湖開発・日吉ダム割賦負担金残高

前年度末割賦負担金残高	24,480	17,858	13,627	10,415	7,030	5,973	4,872	3,726	2,534	1,292									
割 賦 負 担 金	6,622	4,231	3,212	3,385	1,057	1,100	1,146	1,193	1,242	1,292									
年度末割賦負担金残高	17,858	13,627	10,415	7,030	5,973	4,872	3,726	2,534	1,292	0									

○丹生ダム建設事業撤退負担金残高(～H47)

前年度末負担金残高	10,867	9,910	8,534	6,814	6,036	5,168	4,722	4,277	3,834	3,392	2,973	2,589	2,219	1,874	1,540	1,240	978	749	557
負 担 金	957	1,375	1,720	778	868	446	445	443	442	419	384	370	344	334	300	262	229	192	144
年度末負担金残高	9,910	8,534	6,814	6,036	5,168	4,722	4,277	3,834	3,392	2,973	2,589	2,219	1,874	1,540	1,240	978	749	557	413

## ◎用水供給事業(水道事業会計)の将来収支見込み

平成25年4月から 3円値下げ (78 → 75円) 収支見込み

○損益収支 (単位:百万円)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
収 益 計(A)	42,455	41,296	39,292	41,259	40,724	40,162	39,502	38,946	38,443	37,854	37,311	36,745	36,179	35,435	34,897	34,364	33,840	33,340	32,861
費 用 計(B)	40,967	41,171	36,934	38,699	37,179	36,841	35,639	35,497	34,999	34,266	33,910	33,568	32,954	31,662	31,359	30,640	30,327	30,338	30,415
費用内訳																			
維持管理費	14,745	16,465	17,984	16,568	16,630	16,519	16,219	16,386	16,162	16,126	16,061	16,042	15,992	15,879	15,935	15,762	15,652	15,610	15,715
減価償却費等	20,411	19,584	14,613	17,101	16,915	16,812	16,028	15,807	15,651	15,094	14,966	14,759	14,360	13,353	13,160	12,752	12,681	12,858	12,948
支払利息等	5,404	4,576	4,094	3,796	3,634	3,511	3,392	3,304	3,186	3,046	2,884	2,767	2,602	2,430	2,264	2,126	1,994	1,870	1,752
特別損失	407	546	243	1,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度損益(A-B)	1,488	124	2,358	2,560	3,545	3,321	3,863	3,449	3,444	3,588	3,401	3,177	3,225	3,773	3,538	3,724	3,513	3,002	2,445
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累 積 損 益	△ 41,170	△ 41,045	△ 38,687	△ 27,932	△ 24,387	△ 21,067	△ 17,204	△ 13,755	△ 10,311	△ 6,722	△ 3,321	△ 145	3,081	6,854	10,392	14,115	17,628	20,630	23,075
有収水量(百万㎡)	531	523	517	511	504	498	492	486	479	473	467	461	454	448	442	436	429	423	417
給水原価(円/㎡)	76	78	71	68	68	69	68	68	68	68	68	69	68	67	68	67	67	68	70

地方公営企業会計基準の見直しに伴う利益剰余金の増加分8,195百万円を加算

10年間で累積損失を解消

○資金残高

単年度資金残額	△ 8,890	△ 737	△ 5,799	84	△ 4,424	△ 1,690	223	546	△ 150	221	△ 73	1,036	377	△ 1,128	109	226	△ 776	△ 112	1,949
資金残高累計	22,782	22,045	16,246	16,330	11,906	10,216	10,439	10,985	10,835	11,056	10,983	12,019	12,397	11,269	11,377	11,603	10,827	10,716	12,664

○事業費

建設改修事業費	9,501	9,660	16,211	16,400	17,800	16,800	14,700	13,600	13,100	10,500	11,500	7,900	8,400	8,500	9,400	9,400	10,500	10,000	7,400
財源																			
国庫補助金	1,323	1,245	1,526	1,175	1,348	647	360	251	125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	3,680	3,000	4,500	8,100	9,300	9,500	9,700	6,600	5,400	4,200	3,900	2,000	2,000	1,200	0	0	0	0	0
自己資金	4,498	5,415	10,186	7,125	7,152	6,653	4,640	6,749	7,575	6,300	7,600	5,900	6,400	7,300	9,400	9,400	10,500	10,000	7,400
企業債の占める割合	39%	31%	28%	49%	52%	57%	66%	49%	41%	40%	34%	25%	24%	14%	0%	0%	0%	0%	0%

企業債の発行額、発行割合ともにピーク

○企業債残高

既発行分企業債残高	173,968	161,039	153,059	148,646	149,278	144,285	140,896	138,359	135,827	132,436	127,456	122,020	114,679	107,370	98,821	92,667	86,749	81,041	75,800
企業債発行額	6,120	6,730	7,093	11,064	9,300	9,500	9,700	6,600	5,400	4,200	3,900	2,000	2,000	1,200	0	0	0	0	0
企業債償還金	19,049	14,710	11,506	10,432	14,293	12,889	12,237	9,131	8,791	9,181	9,336	9,341	9,309	9,749	6,154	5,918	5,709	5,241	5,179
年度末企業債残高	161,039	153,059	148,646	149,278	144,285	140,896	138,359	135,827	132,436	127,456	122,020	114,679	107,370	98,821	92,667	86,749	81,041	75,800	70,621

平成41年度における年度末企業債残高

○琵琶湖開発・日吉ダム割賦負担金残高

前年度末割賦負担金残高	24,480	17,858	13,627	10,415	7,030	5,973	4,872	3,726	2,534	1,292									
割 賦 負 担 金	6,622	4,231	3,212	3,385	1,057	1,100	1,146	1,193	1,242	1,292									
年度末割賦負担金残高	17,858	13,627	10,415	7,030	5,973	4,872	3,726	2,534	1,292	0									

○丹生ダム建設事業撤退負担金残高(～H47)

前年度末負担金残高	10,867	9,910	8,534	6,814	6,036	5,168	4,722	4,277	3,834	3,392	2,973	2,589	2,219	1,874	1,540	1,240	978	749	557
負 担 金	957	1,375	1,720	778	868	446	445	443	442	419	384	370	344	334	300	262	229	192	144
年度末負担金残高	9,910	8,534	6,814	6,036	5,168	4,722	4,277	3,834	3,392	2,973	2,589	2,219	1,874	1,540	1,240	978	749	557	413

## 工業用水道事業の将来収支見込みの試算条件

1 試算期間 平成 23 年度から 41 年度まで

2 資金残高 平成 23 年度末：6,559 百万円を基に算定  
(未収金・未払金などを反映した年度末資金残高)

3 企業債発行額 年度途中の必要資金を考慮し、期末資金の最低確保額（約 40 億円）を設定し、建設改良事業費を考慮のうえ、企業債発行額を算出

### 4 収入

- (1) 料金収入 料金単価×有収水量  
 料金単価 基本料金 39.1 円/㎥ 使用料金 5.6 円/㎥ 超過料金 89.4 円/㎥  
 調定水量 平成 23 年度は決算水量、24 年度は当初予算水量  
 25 年度以降は水需要予測（平成 21 年 9 月）に決算及び予算水量を加味した年間  
 有収水量予測値

- ①シミュレーションA : 現行水量の将来収支  
 ②シミュレーションB : 日量 30,000 ㎥の減量実施後の将来収支  
 (平成 25~27 年度を募集期間として、30,000 ㎥/日の減量を行う。)

量水器使用料 25 年度以降は 24 年度当初予算額

- (2) 受取利息 前年度末資金残高×0.097%（平成 24 年度当初予算ベース）  
 (3) 特別利益 減量廃止負担金 26,798 円/㎥（平成 24 年度決算見込み値）  
 固定資産売却益等は平成 25 年度以降見込まず  
 減量実施の場合は、減量水量に見合う減量廃止負担金を見込む  
 (4) 長期前受金戻入 平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金戻入の増加分（現時点における試算値）を見込む。

### 5 費用

平成 23 年度決算ベースを基に試算

平成 24 年度は 2 月補正予算ベース、25 年度は当初予算ベース

ただし、動力費及び薬品費は、価格の変動が大きいため、直近価格を反映した 25 年度当初  
 予算の単価で試算

物価上昇率、人件費上昇率ともに見込まず。

- (1) 人件費  
 ・損益勘定職員 平成 24 年度から 28 年度までの 5 年間で、職員数の 1 割の削減に取り組む。  
 平成 29 年度以降横置き  
 ・人件費単価 平成 25 年度以降は 23 年度決算値を基に試算

- (2) 動力費 有収水量 1 ㎥あたりの費用×有収水量  
 (3) 薬品費 有収水量 1 ㎥あたりの費用×有収水量  
 (4) 修繕費 期首稼働有形固定資産額×0.32%（期首稼働有形固定資産額に対する過去 5 年の修繕費の割合）  
 (5) その他維持管理費  
 ・ダム施設管理負担金 過去 5 年の決算値の平均  
 ・保守点検料 期首稼働有形固定資産額×0.08%（期首稼働有形固定資産額に対する過去 5 年の保守点検料の割合）

### (6) 減価償却費

- ・既存施設分 管財会計システムの「減価償却費年度別計算書（平成 23 年度決算ベース）」から集計  
 ・新規施設分 期首稼働有形固定資産（簿価×0.90）に対する平均償却率（0.035＝耐用年数 29 年  
 平成 23 年度決算数値）で、定額法により算定し、稼働の翌年度から償却開始  
 ・平成 26 年度の会計基準見直しによる、「みなし償却制度」の廃止に伴う減価償却費の増加分（現時点  
 の試算値）を見込む。

### (7) 支払利息等

- ・建設事業にかかる新規企業債発行銘柄 公的資金（期間 30 年、金利 2.5%）によるものと想定  
 ・独立行政法人水資源機構に対する琵琶湖開発にかかる割賦負担額（一次：343 億円、二次：16 億円）  
 については、繰上償還を平成 24 年度に約 10 億円を見込み、25 年度以降見込まず。

### 6 建設改良事業 施設整備マスタープランによる事業費ベース

- ・消費税率の変更に伴う事業費の増加分を見込む。（平成 17~41 年度：約 900⇒927 億円）

### 7 その他

#### (1) 消費税率の変更

- ・H26 年 4 月から消費税率 8% H27 年 10 月から消費税率 10% 外税で収益、費用を見込む。  
 (2) 平成 26 年度の会計基準見直しに伴う利益剰余金の増加分（現時点における試算値）を見込む。

## ◎工業用水道事業の将来収支見込み

現行水量(減量を実施しない)収支見込み

## ○損益収支

(単位:百万円)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
収 益 計(A)	8,069	8,679	8,329	8,883	8,868	8,818	8,751	8,702	8,681	8,589	8,533	8,484	8,433	8,343	8,311	8,249	8,217	8,214	8,152
うち特別利益(減量廃止負担金)	31	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費 用 計(B)	7,279	8,089	6,681	6,094	6,041	5,910	5,734	5,829	5,784	5,757	5,779	5,818	5,794	5,740	5,822	5,766	5,774	5,845	5,984
費用内訳																			
維持管理費	2,756	3,331	3,970	3,183	3,089	3,082	2,984	3,062	3,018	3,034	3,048	3,074	3,093	3,085	3,139	3,111	3,109	3,125	3,192
減価償却費等	3,875	4,038	2,267	2,517	2,586	2,489	2,437	2,477	2,499	2,478	2,507	2,539	2,515	2,486	2,531	2,520	2,546	2,617	2,703
支払利息等	638	721	444	394	366	340	314	290	267	245	224	205	186	168	151	135	119	103	89
特別損失	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度損益(A-B)	790	590	1,648	2,789	2,827	2,908	3,017	2,873	2,897	2,832	2,754	2,666	2,639	2,604	2,490	2,483	2,443	2,369	2,168
減債積立金	3,755	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累 積 損 益	0	590	2,238	22,206	25,034	27,942	30,959	33,832	36,729	39,561	42,315	44,981	47,620	50,224	52,713	55,196	57,639	60,008	62,176
調定水量(百万m <sup>3</sup> )	177	186	185	184	185	184	183	182	182	181	181	180	180	179	178	178	177	177	176

地方公営企業会計基準の見直しに伴う、利益剰余金の増加分17,179百万円を加算

## ○資金残高

単年度資金残額	△78	766	201	△1,420	370	182	87	188	518	△341	33	424	735	459	719	839	877	562	827
資金残高累計	6,559	7,324	7,526	6,105	6,476	6,658	6,745	6,933	7,451	7,110	7,142	7,566	8,301	8,760	9,479	10,317	11,194	11,756	12,583

## ○事業費

建設改良事業費	4,356	3,022	3,543	5,350	3,620	3,840	4,060	3,870	3,600	4,490	4,120	3,690	3,350	3,670	3,350	3,250	3,250	3,670	3,370
財源																			
国庫補助金	376	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	1,700	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資金	2,279	1,957	3,543	5,350	3,620	3,840	4,060	3,870	3,600	4,490	4,120	3,690	3,350	3,670	3,350	3,250	3,250	3,670	3,370
企業債の占める割合	39%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

## ○割賦負担金及び企業債残高

前年度割賦負担金残高	3,103	1,523	248	126															
割 賦 負 担 金	1,580	1,275	121	127															
割 賦 負 担 金 残 高	1,523	248	126	0															
既発行分企業債残高	21,852	22,516	21,191	20,248	19,295	18,267	17,196	16,138	15,094	14,061	13,031	12,046	11,081	10,127	9,217	8,327	7,453	6,612	5,839
新規発行分企業債	1,700	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	1,036	2,325	943	953	1,028	1,072	1,058	1,043	1,034	1,030	986	965	954	910	890	874	841	773	679
年度末企業債残高	22,516	21,191	20,248	19,295	18,267	17,196	16,138	15,094	14,061	13,031	12,046	11,081	10,127	9,217	8,327	7,453	6,612	5,839	5,161

平成41年度における年度末企業債残高

## ◎工業用水道事業の将来収支見込み

30,000m<sup>3</sup>/日 減量 収支見込み

## ○損益収支

(単位:百万円)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
収 益 計(A)	8,069	8,679	8,924	8,414	8,381	8,331	8,264	8,214	8,192	8,117	8,044	7,995	7,942	7,854	7,821	7,775	7,726	7,721	7,660
うち特別利益(減量廃止負担金)	31	48	804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費 用 計(B)	7,279	8,089	6,681	6,041	5,986	5,855	5,679	5,774	5,729	5,704	5,734	5,783	5,759	5,705	5,787	5,729	5,731	5,801	5,939
費用内訳																			
維持管理費	2,756	3,331	3,970	3,130	3,034	3,027	2,929	3,007	2,963	2,981	2,993	3,019	3,038	3,030	3,084	3,058	3,054	3,070	3,137
減価償却費等	3,875	4,038	2,267	2,517	2,586	2,489	2,437	2,477	2,499	2,478	2,507	2,539	2,515	2,486	2,531	2,520	2,546	2,617	2,703
支払利息等	638	721	444	394	366	340	314	290	267	245	234	225	206	188	171	151	131	114	99
特別損失	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度損益(A-B)	790	590	2,243	2,373	2,395	2,476	2,585	2,440	2,463	2,413	2,311	2,212	2,184	2,149	2,035	2,046	1,995	1,920	1,721
減債積立金	3,755	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累 積 損 益	0	590	2,833	22,385	24,779	27,255	29,840	32,280	34,743	37,156	39,467	41,679	43,863	46,012	48,046	50,092	52,087	54,007	55,728
調定水量(百万m <sup>3</sup> )	177	186	180	174	173	172	172	171	171	170	170	169	169	168	167	167	166	166	165

減量実施に伴う減量廃止負担金

地方公営企業会計基準の見直しに伴う、利益剰余金の増加分17,179百万円を加算

## ○資金残高

単年度資金残額	△ 78	766	201	△ 1,837	△ 62	△ 250	△ 345	△ 244	84	△ 361	△ 11	△ 30	280	4	264	386	398	81	347
資金残高累計	6,559	7,324	7,526	5,689	5,626	5,377	5,031	4,787	4,870	4,510	4,499	4,469	4,749	4,753	5,017	5,403	5,800	5,882	6,229

## ○事業費

建設改良事業費	4,356	3,022	3,543	5,350	3,620	3,840	4,060	3,870	3,600	4,490	4,120	3,690	3,350	3,670	3,350	3,250	3,250	3,670	3,370
財源																			
国庫補助金	376	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	1,700	1,000	0	0	0	0	0	0	0	400	400	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資金	2,279	1,957	3,543	5,350	3,620	3,840	4,060	3,870	3,600	4,090	3,720	3,690	3,350	3,670	3,350	3,250	3,250	3,670	3,370
企業債の占める割合	39%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	9%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

企業債を発行

## ○割賦負担金及び企業債残高

前年度割賦負担金残高	3,103	1,523	248	126															
割 賦 負 担 金	1,580	1,275	121	127															
割 賦 負 担 金 残 高	1,523	248	126	0															
既発行分企業債残高	21,852	22,516	21,191	20,248	19,295	18,267	17,196	16,138	15,094	14,061	13,431	12,846	11,881	10,927	10,017	9,127	8,238	7,365	6,560
新規発行分企業債	1,700	1,000	0	0	0	0	0	0	0	400	400	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	1,036	2,325	943	953	1,028	1,072	1,058	1,043	1,034	1,030	986	965	954	910	890	890	872	805	712
年度末企業債残高	22,516	21,191	20,248	19,295	18,267	17,196	16,138	15,094	14,061	13,431	12,846	11,881	10,927	10,017	9,127	8,238	7,365	6,560	5,849

平成41年度における年度末企業債残高

平成25年 1月24日

大阪広域水道企業団  
企業長 竹山修身様

大阪広域水道企業団経営・事業等評価委員会  
委員長 宮本勝浩

用水供給料金の値下げ及び工業用水道の基本使用水量の減量について（意見具申）

本委員会は、安全・安心で良質な水を安定的かつ低廉に供給し続けるという観点から、用水供給料金の値下げ及び工業用水道の基本使用水量の減量について審議を行った。

その結果、以下の理由により、

- ① 1立方メートル当たり78円の用水供給料金を平成25年4月から3円値下げし、75円とすること
- ② 工業用水道の基本使用水量について、平成25年度から27年度の3年間で日量3万立方メートルの減量を実施すること

は適切であると考えます。

【用水供給料金の値下げ】

- ・ 企業団のアクションプラン2012に記載された用水供給料金の値下げを具体化するものであり、受水市町村の期待に応えた値下げであること。
- ・ 料金値下げを行った場合でも、企業債の発行を抑制しつつ、事業運営に必要な資金を確保しながら、10年間で累積損失の解消を見込んでいること。
- ・ 地方公営企業会計基準の見直しや電気料金の値上げなど、企業団を取り巻く経営環境の変化を踏まえた将来収支の試算を行っていること。

【工業用水道の基本使用水量の減量】

- ・ 基本使用水量の減量を求める受水企業の要望等の状況を踏まえたものであること。
- ・ 基本使用水量の減量実施後も、引き続き健全経営を維持できる見込みであること。

なお、実施にあたっては、以下の点について留意されたい。

- ・ 今後も安全・安心で良質な水を安定的かつ低廉に供給し続けられるよう、引き続き効率的な事業運営に努められたい。
- ・ 電気料金は、今回の試算では20%の上昇を見込んでいるが、今後さらなる上昇リスクも懸念されることから、引き続きその価格動向を注視していくこと。
- ・ 工業用水道の需要は社会・経済情勢の影響を受けやすいため、その動向を十分に見極めること。